

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

東

上場会社名 株式会社ドラフト 上場取引所  
コード番号 5070 URL <https://draft.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山下 泰樹  
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 (氏名) 熊川 久貴 (TEL) 03-5412-1001  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,702	29.1	870	703.3	848	868.6	516	—
2022年12月期	8,287	3.2	108	△88.7	87	△90.8	21	△96.3

(注) 包括利益 2023年12月期 527百万円 (—%) 2022年12月期 26百万円 (△95.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	51.41	51.23	16.0	12.9	8.1
2022年12月期	2.10	2.10	0.7	1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,465	3,475	46.3	344.27
2022年12月期	5,724	2,994	52.0	296.79

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,457百万円 2022年12月期 2,979百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	234	△470	489	1,749
2022年12月期	△207	△587	152	1,495

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	50	238.1	1.7
2023年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	60	11.7	1.9
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	10.4	—

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	53.6	480	—	470	—	310	—	30.87
通期	12,000	12.1	980	12.6	960	13.2	580	12.3	57.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	10,043,300株	2022年12月期	10,040,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	10,040,840株	2022年12月期	10,038,839株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,702	29.1	827	748.4	807	902.8	481	—
2022年12月期	8,287	3.2	97	△89.6	80	△91.4	17	△96.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	47.98		47.81					
2022年12月期	1.78		1.78					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,492	3,343	44.4	331.09
2022年12月期	5,750	2,908	50.3	288.16

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,325百万円 2022年12月期 2,893百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては前事業年度から当期に竣工がずれた案件が発生していたうえに、需要回復基調の中、当社グループのデザイン事業への需要が短期的にも中長期的にも拡大しました。また、新収益認識基準のもと、長期プロジェクトの拡大を背景に早期の売上計上が加速したことも重なり、売上高及び売上総利益が大幅増となっています。一方、販売費及び一般管理費については前事業年度から拡大はしているものの計画どおりの水準で推移したことから、各段階利益は大幅な増益となりました。これにより前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に大きな差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかに回復基調が続く状況となりました。世界的にも複数の地域での戦争や、大幅な円安進行など攪乱要素もある一方で、社会全体の活動量が普通のものとなり、各企業の経済活動が各所で活発になり、日本経済総体としても正常化の素地が整ってきました。

創業より「ALL HAPPY BY DESIGN」を掲げ、従来にはない新しい空間デザインの提供など、デザインによる社会課題の解決を目指している当社グループでは、戦略としてプロジェクトを「レギュラープロジェクト（注1）」「プロポーザルプロジェクト（注2）」「リーディングプロジェクト（注3）」の3つに分類して事業に取り組んでいます。

構造としては、「レギュラープロジェクト」を収益基盤としつつ、独自組織として設置している「山下泰樹建築デザイン研究所」を中心に「プロポーザルプロジェクト」「リーディングプロジェクト」で新たな事業の形、新たなデザインの価値を自ら創出する取り組みを推進してきています。

こうした活動をベースとする当社グループが提供するデザインへのニーズは好調な推移を見せており、特にデザイン会社としての成長とともにプロジェクトの規模が大型化してきたことも要因の1つとなり、当連結会計年度の売上高は10,702,431千円（前年同期比129.1%）となり、前年から大きく伸長する結果となりました。

一方で、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に関しては、前年から大幅増となっているものの、業績予想修正後の計画どおりの運用となっています。ただし、売上高及び売上総利益の伸長が非常に大きく、営業利益は870,608千円（前年同期比803.3%）と、大幅増益となりました。ここに、為替差損等による営業外費用が加わり、経常利益は848,415千円（前年同期比968.6%）、さらにオフィス移転に伴う固定資産除却損28,408千円及び法人税等の税金負担額303,757千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は516,249千円（前年同期比495,133千円の増加）となりました。

なお、当社グループは、デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。デザイン事業の売上高を領域別（注4）に示すと以下のとおりです。

#### 領域別売上高(参考)

対象領域	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	
	実績(千円)	実績(千円)	前年同期比
ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他	3,914,937	5,424,076	138.5%
オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他	4,372,825	5,278,354	120.7
合計	8,287,762	10,702,431	129.1

- (注) 1. 「レギュラープロジェクト」は、クライアントからの依頼により獲得する受注型プロジェクトで、高い評価を得ているオフィスデザイン等、当社グループの業績の基盤を形成しております。
2. 「プロポーザルプロジェクト」は、「レギュラープロジェクト」と「リーディングプロジェクト」の中間に位置し、当社グループが自ら企画・提案し、場合によっては先行投資を行うプロジェクトで、受注型とは異なる収益モデルを実現します。
3. 「リーディングプロジェクト」は、大規模な建築コンペティションや設計競技を通して挑戦するプロジェクトで、新たなデザイン領域を開拓し、当社グループの設計技術及びブランド価値を向上させる取り組みです。
4. 従来は、領域別売上高を「オフィス」「商業施設・都市計画・環境設計・その他」に区分しておりましたが、区分表記をより現状の事業実態に即したものとするため、当連結会計年度より、「商業施設・都市計画・環境設計・その他」の区分については「ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他」へ、「オフィス」の区分については、「オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他」へ表記を変更しております。
- 「商業施設・都市設計・環境設計・その他」については、商業施設のデザインを中心とする事業について一般的に認知されているディスプレイ（デザイン）という文言を、都市設計等については、より具体的な建築デザインという文言といたしました。また、「オフィス」については、“オフィス”自体がデザインの対象を表す言葉であるため、一般企業向け空間デザインにおいて実際に当社グループが受注する業務の内容で表示することといたしました。
- 変更は表記についてであり、集計の方法については変更していません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は7,465,272千円となり、前連結会計年度末に比べて1,740,339千円増加いたしました。これは、主に売掛金及び契約資産が1,510,779千円増加したこと、建物及び構築物(純額)が258,442千円増加したこと及び未収還付法人税等が156,857千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,989,667千円となり、前連結会計年度末に比べ1,259,457千円増加いたしました。これは、主に買掛金が418,975千円増加したこと、未払法人税等が313,479千円増加したこと、資産除去債務が294,978千円増加したこと及び長期借入金が232,012千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,475,604千円となり、前連結会計年度末に比べて480,881千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益516,249千円を計上したこと及び配当金の支払い50,200千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて253,386千円増加し、1,749,021千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は234,156千円(前連結会計年度末は207,655千円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益820,007千円の計上、仕入債務の増加額418,975千円、法人税等の支払額137,593千円及び売上債権の増加額1,501,118千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は470,749千円(前連結会計年度は587,476千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出564,408千円及び敷金及び保証金の回収による収入104,187千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は489,114千円(前連結会計年度は152,220千円の獲得)となりました。これは、主に、長期借入れによる収入750,000千円及び長期借入金の返済による支出304,996千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、プロジェクトストック(注1)及びフォーキャスト(注2)の状況等を総合的に勘案し、通期の売上高計画を作成しております。

2023年12月末時点のプロジェクトストックは8,500百万円となっています。直近の引合い額実績から考えられる週平均引合い額予想170百万円ならびに獲得率70%から考えられる売上高目標は12,000百万円(2023年12月期比112.1%)となります。

販売費及び一般管理費については、安定運用を行いながら中長期的な成長に必要な投資を引き続き行っていく水準としています。具体的には質的にも量的にも価値創造力を強化するための人件費拡大、並びにライフスタイルブランド「DAFT about DRAFT」を軸としたグローバルブランディング強化などが該当し、これらに関わる費用を見込んでいます。またあわせて海外子会社D-RAWRITE(フィリピン・セブ)のオフィス移転も想定しているため特別損失10百万円を見込んでいます。この結果、各段階利益の見通しについては、営業利益980百万円、経常利益960百万円、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円といたしました。

- (注) 1. 2024年12月期に計上となる受注残高(契約書等の証憑を取得済みの受注)及び見込み受注残高の合計額をプロジェクトストックとしております。  
2. 週あたり平均引合い額×39週×獲得率で計算される期中獲得想定額をフォーキャストとしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,534,440	1,787,827
売掛金及び契約資産	2,179,706	3,690,486
商品	63,431	104,531
原材料及び貯蔵品	74,603	73,445
その他	406,232	218,340
流動資産合計	4,258,415	5,874,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	601,098	797,195
減価償却累計額	△174,452	△112,107
建物及び構築物（純額）	426,645	685,087
その他	299,014	375,184
減価償却累計額	△108,013	△151,754
その他（純額）	191,000	223,429
有形固定資産合計	617,645	908,517
無形固定資産		
のれん	210,036	145,409
ソフトウェア	25,025	18,821
ソフトウェア仮勘定	42,108	44,990
無形固定資産合計	277,170	209,221
投資その他の資産		
敷金及び保証金	480,197	367,126
繰延税金資産	37,276	49,194
その他	54,228	56,580
投資その他の資産合計	571,701	472,902
固定資産合計	1,466,517	1,590,640
資産合計	5,724,932	7,465,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,159,181	1,578,157
短期借入金	550,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	123,336	336,328
未払金	432,537	68,067
未払法人税等	8,988	322,467
工事損失引当金	—	375
完成工事補償引当金	8,000	14,000
その他	165,117	210,231
流動負債合計	2,447,161	3,179,628
固定負債		
長期借入金	283,049	515,061
資産除去債務	—	294,978
固定負債合計	283,049	810,039
負債合計	2,730,210	3,989,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	807,061	807,359
資本剰余金	787,061	787,359
利益剰余金	1,373,846	1,839,896
株主資本合計	2,967,968	3,434,615
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,848	22,948
その他の包括利益累計額合計	11,848	22,948
新株予約権	14,905	18,040
純資産合計	2,994,722	3,475,604
負債純資産合計	5,724,932	7,465,272



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,287,762	10,702,431
売上原価	6,001,422	7,179,437
売上総利益	2,286,340	3,522,993
販売費及び一般管理費	2,177,954	2,652,385
営業利益	108,385	870,608
営業外収益		
受取利息	22	13
受取手数料	120	173
保険解約返戻金	2,696	2,676
還付加算金	—	995
その他	909	2,015
営業外収益合計	3,749	5,874
営業外費用		
支払利息	12,986	13,062
支払手数料	5,119	6,286
為替差損	5,402	8,717
その他	1,033	0
営業外費用合計	24,542	28,067
経常利益	87,592	848,415
特別損失		
固定資産除却損	—	28,408
事務所移転費用	9,664	—
特別損失合計	9,664	28,408
税金等調整前当期純利益	77,928	820,007
法人税、住民税及び事業税	35,219	315,676
法人税等調整額	21,592	△11,918
法人税等合計	56,812	303,757
当期純利益	21,116	516,249
親会社株主に帰属する当期純利益	21,116	516,249

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	21,116	516,249
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,106	11,100
その他の包括利益合計	5,106	11,100
包括利益	26,223	527,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,223	527,350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	807,009	787,009	1,402,914	2,996,933
当期変動額				
新株予約権の行使	51	51		102
剰余金の配当			△50,184	△50,184
親会社株主に帰属する当期純利益			21,116	21,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	51	51	△29,067	△28,965
当期末残高	807,061	787,061	1,373,846	2,967,968

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,741	6,741	5,898	3,009,573
当期変動額				
新株予約権の行使				102
剰余金の配当				△50,184
親会社株主に帰属する当期純利益				21,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,106	5,106	9,007	14,114
当期変動額合計	5,106	5,106	9,007	△14,850
当期末残高	11,848	11,848	14,905	2,994,722

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	807,061	787,061	1,373,846	2,967,968
当期変動額				
新株予約権の行使	298	298		597
剰余金の配当			△50,200	△50,200
親会社株主に帰属する当期純利益			516,249	516,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	298	298	466,049	466,646
当期末残高	807,359	787,359	1,839,896	3,434,615

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,848	11,848	14,905	2,994,722
当期変動額				
新株予約権の行使				597
剰余金の配当				△50,200
親会社株主に帰属する当期純利益				516,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,100	11,100	3,134	14,234
当期変動額合計	11,100	11,100	3,134	480,881
当期末残高	22,948	22,948	18,040	3,475,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	77,928	820,007
減価償却費	80,664	161,158
のれん償却額	64,626	64,626
株式報酬費用	9,007	3,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,973	—
受取利息	△22	△13
保険解約返戻金	△2,696	△2,676
支払利息	12,986	13,062
支払手数料	5,119	6,286
売上債権の増減額 (△は増加)	△271,013	△1,501,118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	724,729	△70,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,270	418,975
契約負債の増減額 (△は減少)	△25,579	38,014
固定資産除却損	—	28,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△206,438	24,034
その他	8,990	106,586
小計	313,058	109,976
利息の受取額	22	13
利息の支払額	△12,334	△13,427
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△508,402	137,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,655	234,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△243,590	△564,408
無形固定資産の取得による支出	△62,822	△8,198
敷金及び保証金の差入による支出	△282,029	△827
敷金及び保証金の回収による収入	—	104,187
その他	967	△1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,476	△470,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△690,517	△304,996
新株予約権の行使による株式の発行による収入	102	597
支払手数料の支払額	△5,869	△6,286
配当金の支払額	△50,184	△50,200
その他	△1,311	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,220	489,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△642,526	253,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,138,161	1,495,635
現金及び現金同等物の期末残高	1,495,635	1,749,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ディスプレイデザイン・ 建築デザイン・その他	オフィスデザイン・プロジェ クトマネジメント・その他	合計
外部顧客への売上高	3,914,937	4,372,825	8,287,762

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(有)天特興産	840,179	デザイン事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ディスプレイデザイン・ 建築デザイン・その他	オフィスデザイン・プロジェ クトマネジメント・その他	合計
外部顧客への売上高	5,424,076	5,278,354	10,702,431

(注) 従来は、領域別売上高を「オフィス」「商業施設・都市計画・環境設計・その他」に区分しておりましたが、区分表記をより現状の事業実態に即したものとするため、当連結会計年度より、「商業施設・都市計画・環境設計・その他」の区分については「ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他」へ、「オフィス」の区分については、「オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他」へ表記を変更しております。

「商業施設・都市設計・環境設計・その他」については、商業施設のデザインを中心とする事業について一般的に認知されているディスプレイ(デザイン)という文言を、都市設計等については、より具体的な建築デザインという文言といたしました。また、「オフィス」については、「オフィス」自体がデザインの対象を表す言葉であるため、一般企業向け空間デザインにおいて実際に当社グループが受注する業務の内容で表示することといたしました。

変更は表記についてであり、集計の方法については変更していません。なお、この変更に伴い、前連結会計年度においても変更後の区分で記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	デザイン事業	計	
のれん償却額	64,626	64,626	64,626
のれん	210,036	210,036	210,036

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	デザイン事業	計	
のれん償却額	64,626	64,626	64,626
のれん	145,409	145,409	145,409

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	296.79円	344.27円
1株当たり当期純利益	2.10円	51.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.10円	51.23円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	21,116	516,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	21,116	516,249
普通株式の期中平均株式数(株)	10,038,839	10,040,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権(株))	39,236 (39,236)	35,688 (35,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。